

財務諸表に対する注記

1. 会計基準

当財団の財務諸表は、「公益法人会計基準」(平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ)に基づいて作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法によっている。

無形固定資産……定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、当財団の内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	99,365,836	134,690	-	99,500,526
基本財産引当預金	634,164	-	134,690	499,474
小 計	100,000,000	134,690	134,690	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,520,549	10,988,532	674,560	33,834,521
再資源化預託金等特定資産	396,609,129,669	325,186,447,122	32,609,929,463	689,185,647,328
特定再資源化預託金等特定資産	-	764,376,994	764,376,994	-
預り保証金特定資産	-	2,300,000	-	2,300,000
小 計	396,632,650,218	325,964,112,648	33,374,981,017	689,221,781,849
合 計	396,732,650,218	325,964,247,338	33,375,115,707	689,321,781,849

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	99,500,526	(99,500,526)	-	-
基本財産引当預金	499,474	(499,474)	-	-
小 計	100,000,000	(100,000,000)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	33,834,521	-	-	(33,834,521)
再資源化預託金等特定資産	689,185,647,328	-	-	(689,185,647,328)
特定再資源化預託金等特定資産	-	-	-	-
預り保証金特定資産	2,300,000	-	-	(2,300,000)
小 計	689,221,781,849	-	-	(689,221,781,849)
合 計	689,321,781,849	(100,000,000)	-	(689,221,781,849)

5. 固定資産の取得価額、減価償却額累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	24,426,906	5,056,541	19,370,365
什器備品	5,160,204	2,953,806	2,206,398
合 計	29,587,110	8,010,347	21,576,763

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 基本財産(一般会計)

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(5年)第52回	99,500,526	99,170,000	△ 330,526
小 計(1銘柄)	99,500,526	99,170,000	△ 330,526
合 計(1銘柄)	99,500,526	99,170,000	△ 330,526

(2) 特定資産(再資源化預託金等特別会計)

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第284回	22,572,681,921	22,680,790,000	108,108,079
利付国庫債券(5年)第35回	16,945,633,182	16,794,246,000	△ 151,387,182
利付国庫債券(10年)第254回	15,834,107,754	16,052,361,000	218,253,246
その他の国債(75銘柄)	469,700,061,159	469,184,863,000	△ 515,198,159
小 計(78銘柄)	525,052,484,016	524,712,260,000	△ 340,224,016
地方債			
愛知県平成18年度第1回	996,804,972	1,023,200,000	26,395,028
埼玉県平成18年度第1回	992,763,485	1,006,500,000	13,736,515
その他の地方債(188銘柄)	38,342,542,935	38,259,235,840	△ 83,307,095
小 計(190銘柄)	40,332,111,392	40,288,935,840	△ 43,175,552
政府保証債			
首都高速道路第196回	1,527,719,099	1,569,016,400	41,297,301
日本高速保有・債務返済機構第11回	1,489,145,227	1,513,800,000	24,654,773
その他の政府保証債(137銘柄)	57,106,604,358	57,078,472,500	△ 28,131,858
小 計(139銘柄)	60,123,468,684	60,161,288,900	37,820,216
その他の有価証券(204銘柄)	56,527,411,220	56,379,313,000	△ 148,098,220
合 計(611銘柄)	682,035,475,312	681,541,797,740	△ 493,677,572

(注)当財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。

上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法にもとづく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	建物付属設備	什器備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	112,208,044	385,434,097	5,600,340	503,242,481
減価償却累計額相当額	84,856,891	283,286,364	2,021,701	370,164,956
期末残高相当額	27,351,153	102,147,733	3,578,639	133,077,525

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	127,915,381	15,249,098	143,164,479

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	48,331,386
減価償却費相当額	41,257,177
支払利息相当額	7,444,336

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2)オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料	0	0	0

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 13,750,930
②退職給付引当金	△ 13,750,930

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	5,297,779
②退職給付費用	5,297,779

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	934,690
合 計	934,690